

死者 1 万 2 1 5 7 人

行方不明者 1 万 5 4 9 6 人 4 日 1 0 時現在

17 都県約 2200 カ所で、約 16 万人が避難所生活を余儀なくされている。

死者は宮城県 7431 人、岩手県 3540 人、福島県 1126 人など 12 都道県に上る。警察に届け出があった行方不明者は宮城県 6369 人、福島県 4570 人、岩手県 4553 人など 6 県にわたっている。

義援金 5 0 万円は、宮城県労連気付宮城県災害対策連絡会、いわて労連気付東日本大震災岩手県共同対策本部、福島県労連気付福島県共同対策本部に分配して 4 日に送金しました。

各県からの義援金は 10 日ごとに集約して迅速に被災地に送ります。引き続き取り組みをお願いします。

高濃度の放射能汚染水、流出阻止が難航＝経路不明、フェンス設置へ

福島第 1 原発事故で東京電力は 4 日、2 号機取水口付近のコンクリート製立て坑「ピット」から海に直接流出している高濃度の放射能汚染水を止める作業を続けた。2 号機の原子炉では燃料棒が損傷し、核分裂生成物を含む冷却水が漏れているとみられ、タービン建屋地下と海岸方向に延びる海水配管トンネルに大量の汚染水がたまっている。汚染水の表面付近の放射線量は毎時 1000 ミリシーベルト以上と高く、タービン建屋地下でも排出準備作業が行われている。

東北地方太平洋沖地震を契機とする福島原発の炉心損傷事故について

3 月 16 日 日本科学者会議エネルギー・原子力問題研究委員会

今回の事故は、いずれも地震動により制御棒は挿入され、核分裂反応は停止したが、核分裂反応停止後の発熱（崩壊熱）の除去を行う冷却系が機能しなかったため、炉心の温度が上昇し、燃料被覆管と水が反応して水素を発生するなどの経過をたどる、典型的な冷却材喪失事故である。地震による外部電源喪失、冷却機能喪失などの事故の可能性は 1990 年に米国核規制委員会（NRC）が確率論的リスク評価の手法を用いて、発生確率が高いと警告していたシナリオ（NUREG-1150）に極めて近い形で進行している。また、1979 年に発生したスリーマイル島原発事故は、地震が契機ではなかったものの軽水炉の典型的な冷却材喪失による重大事故（シビアアクシデント）であり、今回の事故は水素爆発の発生など、大変よく似た経過をたどっている。 <http://www.jsa.gr.jp/>

★全国災対連 支援物資の共同配送、ボランティア希望者掌握はじまる

救援物資リストも掲載しています。 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>